

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者共同生活(グループリビング)支援				整理番号	194	枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2243	昨年度整理番号	201			
係名		管理係計画推進担当				上位施策名		No				
予算事業名		高齢者共同生活支援事業		コード	24450	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>政策番号</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>施策番号</td><td></td></tr> </table> 事業コード 7		政策番号	(3)	施策番号	
	政策番号	(3)										
	施策番号											
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 概ね60歳以上の一人暮らし若しくは高齢者のみの世帯で、基本的に自立して日常生活を営むことができ、お互いに助け合いながら生活を共同化できる形態に対し支援をする。		(1) 杉並区高齢者共同生活支援事業実施要綱		(2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に次の支援をし、事業実施についてはNPO法人に委託する。 ・グループリビングに対する支援プログラムの作成及び調整 ・近隣住民・ボランティア団体による支援体制の構築		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者が地域で自立した生活を維持することができるようにする。						
活動指標名(式)		(1) 支援箇所数 (2) 1所あたりの勉強会及び食事会開催数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)被支援者数 (2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所	1	2	1	2	1	3	5	20.0	
	活動指標(2)		回	60	64	66	64	72	64	64	64	112.5
	成果指標(1)		人	6	12	6	12	5	18	30	16.7	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,980	4,000	1,980	5,980	1,980	5,980	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	1,980	4,000	1,980	5,980	1,980	5,980			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,365	906	1,812	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	3,345	4,906	3,792	7,792	3,792	7,792			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,345,000	2,453,000	3,792,000	3,896,000	3,792,000	2,597,333			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	810	3,000	810	0	0	0		
特定財源計 +		千円	810	3,000	810	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	2,535	1,906	2,982	7,792	3,792	7,792				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			グループリビング堀ノ内に対する委託					1	所	1,980		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	194	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	112.5	18年度予算 執行率%	33.1
	新規に1箇所共同生活支援をする予定だったが、支援する共同生活体が無かったため、既存のグループリビングの継続的経費の委託費のみ執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者共同生活(グループリビング)に支援を考えている法人等について情報収集を行ったが、新規に支援を実施する法人等は現れなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における1人暮らし高齢者数は、平成13年は10928人であったが平成18年には15652人と増加の一途を辿っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	NPOが実施している勉強会は地域住民からも好評であり、多くの地域住民の参加がある。また、1人で暮らすことに不安を抱いている高齢者からグループリビングの設置を望む意見を伺っている。				
	今後の予測	区内における1人暮らし高齢者数は、平成22年には16901人と今後も更に増加することが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	理由:高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対し支援をすることにより、要介護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持し、一人暮らし高齢者の保健福祉の向上に貢献するが、1所あたりの利用者に限りがある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:支援箇所及び利用者が決まっている。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の委託事業に対して受益者負担はなじまない。なお、利用者はそこで生活する居住費・生活費等を自己負担し、本事業の利用料として定期に開催される食事会の実費程度を支払っている。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業実施にあたってはNPO法人に委託実施している。また、継続的な支援は、高齢者の地域での自立した生活の維持につなげていくために必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 自立した高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対する支援事業について委託を行う。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	新規支援箇所の委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難となっている。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度に新規事業として実施し、平成22年度までに区内5箇所支援していく計画であるが、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法や支援箇所の検討をしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難である。また、利用者は自立して日常生活を営むことができる高齢者が対象となっているため、要介護状態となった場合の受け入れ先の確保や対応の確立が必要である。そのため、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法の検討をしていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度については、19年度と同様の事業を予定している。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 配食サービス			整理番号	320	枝番号					
担当部課名 保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1174	昨年度整理番号	323	昨年度枝番号		
係名 管理係			上位施策名			No				
予算事業名 配食サービス			コード	26350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上の虚弱な高齢者で、調理や買い物が困難な人。		(1) 杉並区配食サービス事業実施要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		虚弱な高齢等に高齢者が在宅サービスセンターで調理した夕食を居宅まで配達し、手渡しすることにより安否の確認をする。また、必要に応じて他の福祉サービスにつなげる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 栄養のバランスのとれた食事により健康な生活を維持し、自立した生活が続けられる。また、夕食を手渡しすることにより、体調不良等の早期発見につながる。					
	活動指標名(式)		(1) 登録者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 虚弱高齢者利用率(登録者数 / ひとりぐらし高齢者数) (2)					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)	人	2,358	2,500	1,747	2,000	1,666	2,000	2,000	83.3
	活動指標(2)	人	12,842							
	成果指標(1)	%	18	16	11	13	11	11	12	91.7
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	157,277	159,040	161,061	99,587	69,481	99,925	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	2,730	159,035	143,834	99,461	69,481	99,799	
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.20	0.20	0.50	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	1,812	1,812	4,530	9,060	9,060
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費 ++		千円	160,007	160,852	162,873	104,117	78,541	108,985	
	単位あたりコスト(-)÷		円	67,857	64,341	93,230	52,059	47,143	54,493	
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0
		国・都等からの支出金		千円	121,587	120,788	78,794	0	0	0
特定財源計 +		千円	121,587	120,788	78,794	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	38,420	40,064	84,079	104,117	78,541	108,985		
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			配食サービス事業実施委託				174,346	食	69,481	
			その他 ()						0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 320 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	83.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	69.8
	利用者負担金が440円から660円に改定した。利用を辞退したり、回数を減らすなどの影響で、利用率が下がった。				

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	介護保険未申請・自立の人の訪問調査をケア24が行うことにより、利用者の状況により他のサービスについての働きかけを行った。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始時は、高齢者在宅サービスセンター運営事業に配食サービスを含め委託し、を平成13年度から配食サービス単独契約となり、区立通所介護施設及び浴風会が運営する通所介護施設と合わせて、13所を運営する社会福祉法人に委託している。平成18年度は7社会福祉法人が1日定員850食の規模で行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平成8年度から、週3回では足りないので、回数を増やしてほしいという要望が少ないながらも。
	今後の予測	高齢者の人口が増えていく事が考えられ、1人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯も今後増えていくことが予想され、利用希望者の増が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 1人暮らし、高齢者のみの世帯に食事の提供だけでなく、安否確認を行うことが大きな安心となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 平成18年度より、事業費について、見直しをしたため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成18年度より、1食440円から、660円に改定している。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	通所介護施設を運営している社会福祉法人(7法人)が、配食の提供・安否確認、関係機関との連絡調整及び他のサービスとの連携を行っている。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の増加により利用希望者の増が見込まれるが、利用者負担金、事業委託料の引き上げを行わず在宅の生活を援助していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者の増による経費の増加。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成18年度に利用者負担金と委託料の単価の見直しを行い予算の削減を行っている。 区が事業を引き続き実施することにより、他の福祉サービスへつなげる役割が大きい。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域包括支援センターの運営管理				整理番号	321		枝番号			
担当部課名		高年齢施策課		コード	091704	連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	昨年度枝番号		
係名		地域連携推進係				上位施策名			No			
予算事業名		地域ケア推進事業(基幹型)		コード	28050		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 地域包括支援センター		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱 (3)							
	区有施設の地域包括支援センターの維持管理・システム管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区有施設の地域包括支援センターの維持管理委託業務のシステム化により、紙での保管をなくす。									
	活動指標名(式)		(1) システムの導入 (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) システム管理により削減された調査書等の枚数 (2)							
指標	活動指標(1)	台				63	63	67	67	94.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	枚				31,900	15,950	37,800	37,800	42.2		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円				35,321	30,375	50,422	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円				8,788	4,253	4,052			
	職員数(常勤 非常勤)		人				3.20	0.00	4.64	0.00	2.20	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	28,992	42,038	19,932		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	0	64,313	72,413	70,354			
	単位あたりコスト(-)÷		円				1,020,841	1,149,413	1,050,060			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	64,313	72,413	70,354				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		システムの導入					63	台	14,432			
		システム回線使用料					6	月	4,389			
		光熱水費					12	月	2,518			
		賃借料					12	月	2,117			
その他 ()							6,919					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 321 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	86.0
		システム導入が当初よりおくれたので、回線使用料に残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月1日に開設。(区内20箇)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、総合相談窓口としての需要が高まる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割をはたしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:事業費は管理費が大半を占めているため。					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:高齢者の増加、委託業務の増加					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用料は無料としている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:保守関係の契約を集合契約に切り替える。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ)	協働等による成果と課題 :介護保険制度の改正に伴い、新たに地域包括支援センターを創設し、協同を進めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度中に事業の構成内容を見直す必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度中に事業の構成内容を見直す必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域ケア推進			整理番号	322		枝番号				
担当部課名		介護予防課		コード	091701		連絡先電話番号	1173				
係名		管理係			上位施策名			No				
予算事業名		地域ケア推進		コード	28050		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			根拠法令等 (1) (2) (3)				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内自主グループの認知症家族会		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 研修を通して家族会のリーダを育成する。他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内自主グループの認知症家族会を支援するために研修会を行う。他									
	活動指標名(式)		(1) 研修会の実施回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認知症家族会の会員数の増 (2)							
指標	活動指標(1)		回				4	3	4			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円				6,458	7,829	4,096	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円				1,000	2,955	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人				1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	13,590	13,590	13,590		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	20,048	21,419	17,686			
	単位あたりコスト(-)÷		円				5,012,000	7,139,667	4,421,500			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	20,048	21,419	17,686				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			ビデオ作成				1	回	2,955			
			トーニング機器の賃借				12	月	2,019			
			災害時対策用品の購入				1	式	1,207			
			機器の購入補助				延 1	回	764			
			その他 ()						884			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 322 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	75.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	121.2
		認知症ビデオ作成のため予算流用、執行率超過。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	高齢者の増加に伴い認知症の増加が考えられる。家族会の充実が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 高齢者に対して直接的に支援していないので。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 研修会の対象者を把握し周知を徹底し、参加者を増加させる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 講習料を取って参加させるものでない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費の内容が固定的なのでコストを下げる余地がない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 今後も同様に進めていく。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者の増加に伴い、認知症の増加も考えられる。家族会も会の数やメンバーが増えるのでリーダの育成が必要となる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 認知症の増加に伴い、その家族会を支援する必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活支援サービス				整理番号	323		枝番号		
担当部課名		介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	昨年度枝番号	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		生活支援サービス		コード	26170		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (3) 施策番号 事業コード 10				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険の対象とならない65歳以上の在宅生活の高齢者(65歳未満の初老期認知症の方を含む)				(1) 杉並区生活支援サービス事業実施要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		申請後、ケア24職員等が訪問調査を行い、自立支援計画書を作成し派遣決定を行い、契約事業所に派遣依頼を行う。				(2)				
活動指標名(式)		(1) 延利用者人数				(3)					
活動指標名(式)		(2) 派遣時間数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		一時的に身体機能の低下した高齢者が、生活支援サービスを受けることにより、在宅で自立した生活を営むことができる。			
活動指標名(式)		(1) 延利用者人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
活動指標名(式)		(2) 派遣時間数				(1) 代特定高齢者数					
活動指標名(式)		(2) 派遣時間数				(2)					
区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人			400	120	180	180	66.7		
	活動指標(2)	回			2,138	567	1,320	1,320	43.0		
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円			5,774	1,535	3,116	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円			5,774	1,535	2,835				
	職員数(常勤 非常勤)	人				0.40	0.40	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	3,624	3,624	3,624		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	0	9,398	5,159	6,740			
	単位あたりコスト(-)÷	円				42,992	42,992	37,444			
	財源	受益者負担分	千円				537	113	252		
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	537	113	252			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	8,861	5,046	6,488			
受益者負担比率 ÷	%				5.7	2.2	3.7				
18年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	13 - 08 事業委託料						1,239				
	12 - 01 役務費						276				
	11 - 04 需用費						19				
	その他 ()						0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 323 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	30.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	26.5	18年度予算 執行率%	26.6
		介護予防事業に重点をおいた介護保険の改正に伴い、事業の再編を行ったが、サービス量が予測を下回ったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		退院後概ね一ヶ月の高齢者のために、緊急派遣を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険との整合性を図ったため、利用者は減少した。 緊急派遣を開始した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	高齢者人口は今後も増えると予想されるが、介護予防に重点をおいた介護保険制度が機能すると、本事業で補足すべきサービスは現状維持かあるいは微増で推移すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 在宅生活の継続					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険に準じているため					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険に準じているため						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 介護保険の訪問介護事業所にサービスを委託し、介護保険と同様のサービスを提供している					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険に該当しない、一時的に生活援助サービスが必要な高齢者の需要は今後も一定程度あると予測される。通常派遣対象者については、介護保険サービスへ移行すると思われる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	通常派遣の必要性の有無について検証する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問理美容サービス						整理番号	324	枝番号	
担当部課名		介護予防課		コード	091701	連絡先 電話番号	1173	昨年度 整理番号	330	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名					No		
予算事業名		理美容サービス等		コード	26550	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					31
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱						
	区内に住所があり、介護保険の要介護1以上の認定を受けている外出困難な状態にある在宅高齢者。		(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)								
	区は申請受付、利用決定、利用券の発行及び負担金の収納を行い、事業の実施は理美容生活衛生同業組合の杉並支部に委託している。券の利用回数は概ね3ヶ月に1回で年間4回まで。調髪代は本人負担、出張経費は区の負担で所得段階による利用者負担金あり。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 居宅において臥床している高齢者、及び外出が困難な高齢者等の清潔を保持し、質の高い生活を実現する。								
(1) 理美容サービス利用券使用枚数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(2) 理美容サービス利用者数		(1) (代) 理美容サービス利用者数 ÷ 寝たきり等高齢者数									
(2)											
区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	2,619	3,391	2,795	2,660	1,699	1,804			
	活動指標(2)	人	1,120	1,450	1,321	1,125	1,190	1,074			
	成果指標(1)	%	24	34	31	24	27	24			
	成果指標(2)										
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	16,890	29,620	26,681	12,979	11,342	8,242	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	16,237	21,024	17,329	10,649	5,538	5,881			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.30	0.50	0.50	1.40	1.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,550	2,730	4,530	4,530	12,684	12,684		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	21,440	32,350	31,211	17,509	24,026	20,926			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	9,540	11,167	6,582	14,141	14,141	11,600			
	財源	受益者負担分	千円	1,715	2,159	1,754	877	603	595		
		国・都等からの支出金	千円	7,449	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	9,164	2,159	1,754	877	603	595			
差引: 一般財源 -		千円	12,276	30,191	29,457	16,632	23,423	20,331			
受益者負担比率 ÷	%	8.0	6.7	5.6	5.0	2.5	2.8				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		12 役務費 07 福祉援護(委託)							5,538		
		13 委託料 02 建物等管理委託料							4,314		
		12 役務費 01 通信運搬費							377		
		13 委託料 07 事務処理委託料							288		
		その他 (11-04 一般需用費)							1,054		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 324 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	63.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	105.8	18年度予算 執行率%	87.4
		18年度から出張費を除くカット代金については、全額自己負担となったため、真に出張サービスが必要な人のみの利用に変わってきたため					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		順調に事業の変更が行われた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初寝たきり高齢者はおよそ2000人であったが、18年度末では4500人に増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	利用者は、寝たきり高齢者の増加に伴い増えたと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 身だしなみを整え清潔を保つことにより、快適で質の高い日常生活を営むことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 対象については、現在要介護1以上となっているが、要介護度の見直しを行い、外出することができない対象者に絞る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成18年度から見直し後の受益者負担で実施しているため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 出張経費の見直し						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 現在6箇所の理美容組合と委託契約をしており、区内の200以上の加盟店が実施店舗となっており、利用者は近隣の店を選択できる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者人口の増加に伴い、対象となる寝たきり高齢者数の増加も予想されるが、真に出張サービスが必要となる対象者を絞ることにより現在の事業規模を維持していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 出張サービスが必要な対象者の見直しを行う。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		寝具洗たく乾燥サービス					整理番号	325	枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1175	昨年度整理番号	331	昨年度枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		理美容サービス等		コード	26550	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要支援・要介護認定を受けた方、又は同じような状態の方で寝具を干すことが困難な65歳以上の方。				(1) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱		(2)		(3)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区は申請受付及び利用決定を行い、業務については民間業者に委託。敷布団・マットレスの洗たくは年2回7月と2月、それ以外の月は、掛布団・毛布・敷布団・マットレスを組み合わせて1回に4枚までの乾燥を実施。所得段階による費用負担あり。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		居宅において臥床している高齢者に清潔を保持し、快適な日常生活の実現を図る。			
	活動指標名(式)		(1) 利用延回数 (2) 登録者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)サービス受給率 =		(2) 寝具洗たく乾燥サービス受給者 ÷ 寝たきり等高齢者数	
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	回数	2,621	2,765	2,618	2,723	2,616	2,640	2,720	96.2		
	活動指標(2)	人	435	496	499	564	550	605	804	68.4		
	成果指標(1)	%	9	12	12	13	13	14	17	76.5		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,112	6,101	3,449	4,725	4,435	7,464	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	2,776	5,714	3,133	4,592	4,311	7,321				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.20	0.30	0.30	0.30	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	1,812	2,718	2,718	2,718	3,624			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	5,842	7,913	6,167	7,443	7,153	11,088				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	2,229	2,862	2,356	2,733	2,734	4,200				
	財源	受益者負担分	千円	265	377	265	291	260	285			
		国・都等からの支出金	千円	2,625	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	2,890	377	265	291	260	285				
差引: 一般財源 -		千円	2,952	7,536	5,902	7,152	6,893	10,803				
受益者負担比率 ÷	%	4.5	4.8	4.3	3.9	3.6	2.6					
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		1104 一般需用費							36			
		1201 通信運搬費							88			
		1207 福祉援護							4,311			
		その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 325 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	97.5	18年度予算 執行率%	93.9
		以前に比べ寝具1枚あたりの単価は上がっているが、利用者数も伸びている。窓口案内や研修等での周知活動により、順調な進展を遂げている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		寝具の集配やベッドメイキング等について、作業時間の短縮に努め効率化を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	寝たきり高齢者等の推移 昭和50年 1,747人 平成18年 4,364人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・毎月決まった日ではなく、希望日にサービスを受けたい。 ・洗濯の実施回数を増やしてほしい。 ・掛布団の洗濯、羽毛布団の乾燥を実施してほしい。					
	今後の予測	・要援護高齢者の増加に伴い、本事業への需要も増加するものと予測される。 ・長時間の路上駐車が困難な現状も含め、さらに効率的で質の高いサービスの提供が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 清潔の保持、介護者の負担軽減を図ることができ、住み慣れた地域で快適な生活ができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 入札制度でコストダウンを図っており、これ以上の成果の向上は困難と考えられる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成18年度から、見直した受益者負担額で実施しているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 サービス実施主体を専門知識の豊富な企業に委託することにより、より利用者のニーズに対応したサービスの提供が可能となる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	利用者の資格管理とサービス実施主体を分離しているため、個人情報漏洩の防止に注意を払う必要がある。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の利用者の増加による財政負担を考えると、対象者の範囲及び利用者負担のあり方について見直す必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本事業への需用が見込まれる中、直ちに見直しを行うことは難しい。利用者の理解が得られるよう慎重に検討を進める必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 寝たきり高齢者の増加により本事業への需要が見込まれるが、20年度については現状維持とする。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器展示・相談						整理番号	326	枝番号																																																																																																																																																																																												
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091407	連絡先電話番号	2249	昨年度整理番号	332	昨年度枝番号																																																																																																																																																																																														
係名	地域連携推進係	上位施策名						No																																																																																																																																																																																														
予算事業名	福祉機器展示センター運営	コード	23350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						31																																																																																																																																																																																												
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		8 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード																																																																																																																																																																																																
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業																																																																																																																																																																																																
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		居宅介護に関する情報を必要とする介護者		根拠法令等 (1) 東京都福祉改革推進事業補助要綱 (2) 杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 (3)																																																																																																																																																																																																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護ベット、車イス等の福祉機器、住宅改修の設置モデル、紙おむつや介護用品を展示し、在宅介護に関する相談や上手な福祉機器の使い方を体験できるサービスを提供している。(開館日: 年末年始を除く毎日) 杉樹会に委託。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に体験(相談)することで、在宅介護に関する疑問が解消され、介護用品や福祉機器など必要なものが明確になり、改修やレンタル、購入がスムーズにできる。																																																																																																																																																																																																
	活動指標名(式)	(1) 来場者数 (2) 要介護認定者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 来館者数 ÷ 要介護認定者数 (2)																																																																																																																																																																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">16年度実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度計画</th> <th rowspan="2">目標値22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する18年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>人</td> <td>279</td> <td>350</td> <td>292</td> <td>350</td> <td>628</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>179.4</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>人</td> <td>13,236</td> <td>14,000</td> <td>15,755</td> <td>12,576</td> <td>16,765</td> <td>17,135</td> <td>19,663</td> <td>85.3</td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>%</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>200.0</td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>15,527</td> <td>16,213</td> <td>16,213</td> <td>15,893</td> <td>15,446</td> <td>15,893</td> <td colspan="2" rowspan="3">特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)</td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td>7,083</td> <td>7,083</td> <td>7,083</td> <td>7,083</td> <td>7,083</td> <td>7,083</td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.10 0.00</td> <td>0.10 0.00</td> <td>0.10 0.00</td> <td>0.10 0.00</td> <td>0.10 0.00</td> <td>0.10 0.00</td> <td>0.10 0.00</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>910</td> <td>906</td> <td>906</td> <td>906</td> <td>906</td> <td>906</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>16,437</td> <td>17,119</td> <td>17,119</td> <td>16,799</td> <td>16,352</td> <td>16,799</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(-) ÷</td> <td>円</td> <td>58,914</td> <td>48,911</td> <td>58,627</td> <td>47,997</td> <td>26,038</td> <td>47,997</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td>7,956</td> <td>4,111</td> <td>3,909</td> <td>3,991</td> <td>3,991</td> <td>3,991</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>7,956</td> <td>4,111</td> <td>3,909</td> <td>3,991</td> <td>3,991</td> <td>3,991</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>差引: 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>8,481</td> <td>13,008</td> <td>13,210</td> <td>12,808</td> <td>12,361</td> <td>12,808</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	計画	実績	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)	人	279	350	292	350	628	350	350	179.4	活動指標(2)	人	13,236	14,000	15,755	12,576	16,765	17,135	19,663	85.3	成果指標(1)	%	2	3	2	3	4	2	2	200.0	成果指標(2)										総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,527	16,213	16,213	15,893	15,446	15,893	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		(内) 投資的経費等	千円							(内) 委託費	千円	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	906	906			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			総事業費 + +	千円	16,437	17,119	17,119	16,799	16,352	16,799			単位あたりコスト(-) ÷	円	58,914	48,911	58,627	47,997	26,038	47,997			財源	受益者負担分	千円									国・都等からの支出金	千円	7,956	4,111	3,909	3,991	3,991	3,991			特定財源計 +	千円	7,956	4,111	3,909	3,991	3,991	3,991			差引: 一般財源 -	千円	8,481	13,008	13,210	12,808	12,361	12,808			受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%																																																																																																																																																																																												
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																															
指標	活動指標(1)	人	279	350	292	350	628	350	350	179.4																																																																																																																																																																																												
	活動指標(2)	人	13,236	14,000	15,755	12,576	16,765	17,135	19,663	85.3																																																																																																																																																																																												
	成果指標(1)	%	2	3	2	3	4	2	2	200.0																																																																																																																																																																																												
	成果指標(2)																																																																																																																																																																																																					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,527	16,213	16,213	15,893	15,446	15,893	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)																																																																																																																																																																																													
	(内) 投資的経費等	千円																																																																																																																																																																																																				
	(内) 委託費	千円	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083																																																																																																																																																																																														
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00																																																																																																																																																																																													
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	906	906																																																																																																																																																																																													
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																													
	総事業費 + +	千円	16,437	17,119	17,119	16,799	16,352	16,799																																																																																																																																																																																														
	単位あたりコスト(-) ÷	円	58,914	48,911	58,627	47,997	26,038	47,997																																																																																																																																																																																														
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																																																			
		国・都等からの支出金	千円	7,956	4,111	3,909	3,991	3,991	3,991																																																																																																																																																																																													
特定財源計 +		千円	7,956	4,111	3,909	3,991	3,991	3,991																																																																																																																																																																																														
差引: 一般財源 -		千円	8,481	13,008	13,210	12,808	12,361	12,808																																																																																																																																																																																														
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																															
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																																																												
		福祉機器展示センター維持管理経費						1	所	8,392																																																																																																																																																																																												
		運営委託費						1	所	7,082																																																																																																																																																																																												
		その他 ()								(28)																																																																																																																																																																																												

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 326 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	179.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	133.3	18年度予算 執行率%	97.2
		予算の執行状況について、展示センターの運営等に関しては当初の計画通りであった。しかし、センターの運用に関しては、利用率の増加を図るための取り組みが課題として残っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用率を増加させるために、展示品の見直しや、展示品目の追加等についてセンターと協議した。さらに今後は、福祉機器専門相談員としてのスキルアップのため研修会等への参加も予定している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行っている。16年度には福祉機器取り扱い業者から最新の機器を無償提供してもらった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	展示センターで福祉機器の購入ができるようにしてほしい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加によりセンター機能の必要性は増しているが、住宅改修・福祉用具の進歩が目覚しいため、区民は民間からの情報を活用している。福祉機器展示センターへの来館者は減少傾向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:センターの存在が多くの区民に知られていない。民間情報が活用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:来館者への案内だけではなく、定期的に機器利用に関するセミナーなどを行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民が福祉機器等について相談することを目的とする。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:路線価格の変動による賃借料の改定。機器の説明、相談業務をNPO等に委託する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 阿佐谷北ふれあいの家の一部スペースを区が賃借し、住宅改修モデルや福祉機器を展示する。来館者への福祉機器の説明及び相談業務をNPO、ボランティア等に委託するなどの検討が必要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 最新の福祉機器が展示できるようにする。 NPO、ボランティアとの協働による相談業務を検討。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉機器の説明・相談業務を適切に行うことができるNPO、ボランティアの発掘。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現行予算の範囲内で工夫することによりサービスの質を高めていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の設置						整理番号	328	枝番号		
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091407	連絡先電話番号	2249	昨年度整理番号	344	昨年度枝番号				
係名	地域連携推進係	上位施策名						No				
予算事業名	福祉電話等設置	コード	26950	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						31		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上のひとりぐらし高齢者、高齢者のみの世帯で近隣に親族が居住しておらず、世帯全員が住民税非課税であること。		(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱及び同事業補助要綱 (2) 杉並区高齢者日常生活用具・福祉電話設置要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	対象世帯に区長名義の電話を貸与し、回線使用料等固定料金及び工事料を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保する。								
	活動指標名(式)	(1) 電話設置数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)福祉電話設置率 = 電話設置台数 ÷ 高齢者非課税世帯 (2)								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	世帯	330	325	330	320	293	315	0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	3	3	3	3	2	2	0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	8,778	8,727	8,311	8,535	7,819	5,482	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成19年12月をもって 事業終了予定・			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	11,508	10,539	10,123	10,347	9,631	7,294				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	34,873	32,428	30,676	32,334	32,870	23,156				
	財源	受益者負担分	千円	17	300	148	300	12	300			
		国・都等からの支出金	千円	4,287	100	100	60	60	60			
特定財源計 +		千円	4,304	400	248	360	72	360				
差引: 一般財源 -		千円	7,204	10,139	9,875	9,987	9,559	6,934				
受益者負担比率 ÷	%	0.1	2.8	1.5	2.9	0.1	4.1					
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	基本料・工事料等の電話料金						293	台	7,763			
	その他 ()								56			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 328 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	91.6
		ほぼ計画どおり達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年12月をもって事業終了予定					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始当初は、電話の普及が始まったばかりであり、加入権なども高価であったため、低所得の高齢者のみの世帯を対象に事業を実施してきた。現在は、電話も普及し安価となり当初の事業目標は達成した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 事業の目的は達成した。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業の目的は達成した。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業の終了					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の終了					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業の終了					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業の終了	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の終了

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		24時間安心ヘルプ事業				整理番号	329	枝番号			
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091407	連絡先電話番号	2249	昨年度整理番号	335	昨年度枝番号			
係名	地域連携推進係	上位施策名				No					
予算事業名	24時間安心ヘルプ	コード	27300	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31			
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業					
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要介護3以上に認定されている、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯または、日中独居の高齢者				根拠法令等 (1) 杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	緊急時に応援を求められることができる親族等がない高齢者等が、家庭内で本人又は介護者では対処が困難な事態に陥った場合に、無線発信器を用いて受信センターに通報することにより、区が委託した訪問介護事業所からヘルパーを派遣し、必要な介護を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一人暮らし等の高齢者に対し、24時間365日高齢者の在宅生活の不安の解消と安全確保を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 利用世帯数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ 要介護3以上認定者数 (2)					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)			100	75	100	75	100	100	75.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)			1	1	1	1	1	2	50.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,000	41,134	47,734	45,610	47,704	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	49,899	41,047	47,656	45,244	47,626			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.76	0.76	0.76	0.76	0.76		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	6,886	6,886	6,886	6,886	6,886	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	0	56,886	48,020	54,620	52,496	54,590		
	単位あたりコスト(-) ÷		円		568,860	640,267	546,200	699,947	545,900		
	財源	受益者負担分		千円		58	57	117	89	105	
		国・都等からの支出金		千円		12,908	12,908	0	0	0	
特定財源計 +		千円	0	12,966	12,965	117	89	105			
差引: 一般財源 -		千円	0	43,920	35,055	54,503	52,407	54,485			
受益者負担比率 ÷		%		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		事業業務委託(ホームヘルパー派遣委託)						44,536			
		通信受信業務委託				100	台	998			
		その他 ()						76			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 329 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	75.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	95.6
		ヘルパー派遣の中・夜間とも実績が増えた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度5月から新規開始事業のため、18年度より検証する。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	同居家族がいる場合も利用したい。				
	今後の予測	平成18年4月からの介護保険制度改正により、「夜間対応型の訪問介護事業」が実施されることになったため、平成18年度より東京都福祉改革推進事業補助金の対象外となった。今後は、制度の見直しについての検討が必要になる。				
事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由： 緊急時の不安の解消と安全の確保をはかっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 介護保険料の保険料段階に応じて、機器の使用料は月額0円から200円に定めている。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 訪問介護事業所では24時間職員を拘束しているため、派遣実績による委託料の減額は、考えにくい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 介護保険制度に夜間対応型訪問事業ができたため、事業のあり方についての検討が必要となってくる。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、介護保険制度で夜間対応型訪問介護事業を開始する検討がされれば、見直しが必要と考えられる。	
20年度方針	(1)20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	今後、介護保険制度で夜間対応型訪問介護事業を開始する検討が開始されれば、見直しが必要と考えられる。委託料については、現状維持の予定。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			高齢者緊急通報システム(消防庁)					整理番号	330	枝番号		
担当部課名			保健福祉部高齢者施策課		コード	091407	連絡先 電話番号	2249	昨年度 整理番号	337	昨年度 枝番号	
係名			地域連携推進係		上位施策名					No		
予算事業名			高齢者緊急安全システム		コード	27370	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					31
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 日常生活を営むうえで常時注意を要するおおむね65歳以上の高齢者				根拠法令等 (1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅を調査したうえで、対象となる方に機器を設置する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。				
	活動指標名(式)			(1) 利用世帯数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数 (2)				
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		世帯	453	519	453	524	423	529	544	77.8	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	3.6	3.4	3	3.3	2.7	3.3	3.2	84.4	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,293	24,520	16,293	24,244	18,560	23,195	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	4,585	6,684	4,267	5,813	3,806	5,568			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.80	0.80	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	7,248	7,248	4,530	4,530	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	29,393	31,768	23,541	28,774	23,090	27,725			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	64,885	61,210	51,967	54,912	54,586	52,410			
	財源	受益者負担分		千円	319	340	261	275	218	345		
		国・都等からの支出金		千円	11,415	14,784	3,042	4,669	3,145	4,455		
特定財源計 +		千円	11,734	15,124	3,303	4,944	3,363	4,800				
差引: 一般財源 -		千円	17,659	16,644	20,238	23,830	19,727	22,925				
受益者負担比率 ÷		%	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	1.2				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			家庭用機器1式の購入					107	台	5,797		
			保守点検・バッテリー交換					387	台	3,806		
			設置及び撤去					110	台	2,414		
			協力員活動費					6,425	人	6,425		
			その他 (設置事務費)							118		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 330 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	80.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	76.6
		この事業は本来協力員が3人必要であるが、近隣関係の希薄さから、3人の協力員を確保することが困難なため、協力員が1人でも設置を認めている。このため、協力員謝礼が執行残となった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 11年 = 9164人 12年 = 9449人 13年 = 10928人 14年 = 11175人 15年 = 12238人 16年 = 12426人 17年 = 15297人 18年 = 15652人 19年 = 16030人 22年 = 16901人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> 精神的不安を解消するため、身体状況はさほどではないが、設置を望む声が多い。 日頃の近隣関係が薄いため協力員がえられにくいという声がある。 申請から設置までの期間短縮を望む声も一部ある。 				
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるためのサービスである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容 対象者自体は適切であり、急病時の高齢者の安全確保という視点でも、これ以上の向上はない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容 設置時に所得に応じて利用者負担金を徴収しているが、保守・点検、撤去の費用の取り扱い等、更なる検討が必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容 機器が特殊なため、取り扱い業者が限定される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 ・機器が特殊なため機器の設置・保守点検を業者に委託している。 ・18年度より、申請者宅への訪問調査を地域包括支援センターに委託した。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	・制度の仕組み上、事業実施については協力員が必要である。協力員は近隣住民のボランティアからなる。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の一環として、利用者拡大を図り、発作を伴う慢性疾患を持っている高齢者の孤立死を防止する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象となる高齢者に対して、より多く機器を取り付けられるよう、地域包括支援センターとの協働を密にしていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 高齢者人口の増加と、核家族化が進むため、需要の伸びが見込まれる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急通報システム(民間)				整理番号	331	枝番号				
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091407	連絡先電話番号	2249	昨年度整理番号	338	昨年度枝番号				
係名	地域連携推進係	上位施策名						No				
予算事業名	高齢者緊急安全システム	コード	27370	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等						
	日常生活を営むうえで常時注意を要するおおむね65歳以上の高齢者					(1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱 (3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び委託先の事業者が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅を調査したうえで、対象となる方に機器を設置する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び委託先の事業者が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。						
	活動指標名(式)	(1) 利用世帯数 (2)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数 (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		世帯	237	340	267	395	259	410	575	45.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	1.9	2.2	1.7	2.5	1.7	2.6	3.4	50.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,306	15,766	9,668	14,225	9,445	18,524	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	10,272	15,536	9,477	13,999	9,292	18,270			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.80	0.80	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	7,248	7,248	4,530	4,530	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	19,406	23,014	16,916	18,755	13,975	23,054			
	単位あたりコスト(-)÷		円	81,882	67,688	63,356	47,481	53,958	56,229			
	財源	受益者負担分		千円	279	441	334	666	441	711		
		国・都等からの支出金		千円	4,949	7,547	4,627	6,666	4,724	8,779		
特定財源計 +		千円	5,228	7,988	4,961	7,332	5,165	9,490				
差引:一般財源 -		千円	14,178	15,026	11,955	11,423	8,810	13,564				
受益者負担比率 ÷		%	1.4	1.9	2.0	3.6	3.2	3.1				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			高齢者緊急通報システム事業業務委託(委託等)				259	台	9,292			
			その他 (委託事務費)						153			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 331 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	65.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	66.4
		ほぼ計画どおり達成している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 11年 = 9164人 12年 = 9449人 13年 = 10928人 14年 = 11175人 15年 = 12238人 16年 = 12426人 17年 = 15297人 18年 = 15652人 19年 = 16030人 22年 = 16901人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・精神的不安を解消するため、身体状況はさほどではないが、設置を望む声が多い。 ・協力員がえられない方からは好評である。 ・近隣の方に遠慮して民間緊急通報システムを申請してくる人も認められる。				
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるためのサービスである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者自体は適切であり、急病時の高齢者の安全確保という視点でも、これ以上の向上はない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 消防庁の負担金を参考に算出してきたが、月額委託費等を基本に考えるなどの、更なる検討が必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 機器が特殊なため、取り扱い業者が限定される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 機器が特殊なため機器の設置・保守点検を業者に委託している。今年度より、申請者宅への訪問調査を地域包括支援センターに委託を開始した。今後状況を確認する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の一環として、利用者拡大を図り、発作を伴う慢性疾患を持っている高齢者の孤立死を防止する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象となる高齢者に対して、より多く機器を取り付けられるよう、地域包括支援センターとの協働を密にしていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高齢者人口の増加と、核家族化が進むため、需要の伸びが見込まれる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者火災安全システム					整理番号	332	枝番号				
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091407	連絡先電話番号	2249	昨年度整理番号	339	昨年度枝番号					
係名	地域連携推進係	上位施策名					No						
予算事業名	高齢者緊急安全システム	コード	27370	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					31				
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		防火等の配慮が必要な寝たきり等高齢者		根拠法令等 (1) 東京都高齢者火災安全システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者火災安全システム事業運営要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	火災の発生に伴う火災警報機からの信号を東京消防庁に自動通報することにより、火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助等を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助等が行われる。もって、近隣地域の防火に寄与する。							
	活動指標名(式)	(1) 新規設置世帯数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 新規設置世帯数 ÷ 寝たきり高齢者数 (2)									
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	世帯	47	70	36	70	26	70	45	57.8			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	2	2	1	2	1	2	1	100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	961	2,227	850	2,204	399	2,049	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	0	86	27	96	27	122					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	火災警報器の給付については、平成19年7月から実施の「火災警報器・家具転倒防止器具の取付助成制度」に切り替えるため中止する。台数は70台予定のうち30台			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	2,781	4,039	2,662	4,016	2,211	3,861					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	59,170	57,700	73,944	57,371	85,038	55,157					
	財源	受益者負担分	千円	76	142	44	275	18	115				
		国・都等からの支出金	千円	530	923	482	1,088	104	369				
特定財源計 +		千円	606	1,065	526	1,363	122	484					
差引: 一般財源 -		千円	2,175	2,974	2,136	2,653	2,089	3,377					
受益者負担比率 ÷	%	2.7	3.5	1.7	6.8	0.8	3.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	自動消火装置・電磁調理器・火災警報機の給付						26	台	362				
								式					
	その他 (事務費)								37				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 332 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	37.1	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	18.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢者夫婦世帯数 15年 = 24836 16年 = 25217 17年 = 25494 18年 = 26087 19年 = 26716 寝たきり高齢者数 16年 = 4660 17年 = 4265 18年 = 4364 19年 = 4469					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢であるということで、設置を望む声も多い。火災警報機は音が大きく大げさということで、設置件数は少ない。					
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、寝たきり高齢者の更なる増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:寝たきり高齢者や、高齢者のみの世帯に対する安全・安心確保に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:ひとり暮らし高齢者等安心システム事業の一部として、今後事業の拡充を図る					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:設置時に所得に応じて利用者負担金を徴収しているが、保守・点検、撤去の費用の取り扱い等、更なる検討が必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:機器が特殊なため、取り扱い業者が限定される。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 機器が特殊なため機器の設置・保守点検を業者に依頼している。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都火災予防条例が16年3月31日改正され、新築・改築住宅の火災警報機の設置義務とともに、既存住宅に対しても努力義務が明確化された。専用通報機は、緊急通報システム(消防庁)と同機種を使用していることから、寝たきり高齢者で緊急通報システムを利用して人には、火災安全システムとセットで普及を図り、火災に対する安全確保が図れるよう検討する。 ただし、平成19年7月から実施する、「火災警報器・家具転倒防止器具の取付助成制度」と、本事業の火災警報器の設置が重複するため、当面本事業の給付は中止する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 火災警報機の設置件数が減少しているが、高齢者への必要性の周知と、より安心な専用通報機との併用で設置することにより、増加が見込まれる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成19年7月から実施する、「火災警報器・家具転倒防止器具の取付助成制度」と、本事業の火災警報器の設置が重複するため、当面給付を中止する。従って予算見積は減少した。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 333 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	69.3
		介護予防・生活支援事業として本事業を推進してきた。区役所窓口での案内の他に、ケア24の受付窓口やケアマネージャー研修等で周知を図り、順調に進展を遂げている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度より一号被保険者が地域支援事業に移行し、一般会計は二号被保険者のみとなったため金額等が変化した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	本事業について、地域包括支援センターや病院、ケアマネージャーへの周知が図られ、対象者に対し順調に浸透が進んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	対象者の拡大、一部に現金給付の要望、支給限度額の引き上げについての要望がある。					
	今後の予測	高齢者人口及び介護保険制度の要介護認定者の増加に伴い、利用者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 本事業の利用が、介護者の負担軽減や利用者本人の快適な日常生活の維持につながっていることから、対象者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることに大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 高齢者人口及び介護保険の要介護認定者の増加に伴い利用者も増加しており、現在の事業費ではサービスの低下を防止できない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	現在は介護保険制度の利用者負担区分に準じ、利用金額の1割の負担としているが、応能負担の考えも含め検討していく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 現在の要介護1からの支給対象を引き上げることにより対象者が絞り込まれ、コストを下げるのが可能である					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 本事業は杉並区薬剤師会に業務を委託しており、引き続き委託を行う予定である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の利用者の増加による財務負担を考えると、対象者の範囲及び利用者負担のあり方について見直ししていく必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 18年度より対象者の範囲を縮小し1年が経ち、ようやく利用者に浸透してきたところである。コスト減のためには対象者範囲の再検討や、利用者の負担割合の見直しが考えられるが、利用者の理解を得ることが困難なため慎重に検討を進める必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度に対象者の範囲を縮小しコストを削減したため、20年度については現状維持とする。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急一時保護				整理番号	334	枝番号									
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1175	昨年度整理番号	342	昨年度枝番号							
係名					管理係		上位施策名		No								
予算事業名					高齢者緊急一時保護		コード		27870		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31				
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			申請により緊急度を審査し、承認した場合は実施施設に依頼。2週間を限度に保護する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 杉並区高齢者緊急一時保護事業実施要綱		(2)		(3)					
	活動指標名(式)			(1) 施設利用日数		(2) 区が費用負担をした施設利用日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)区が費用負担をした施設利用日数 ÷ 施設利用日数		(2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		日	81	140	15	210	125	210	1,095	11.4						
	活動指標(2)		日	62	140	13	200	110	200	1,095	10.0						
	成果指標(1)		%	77	100	87	95	88	95	100	88.0						
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	632	1,490	137	2,730	1,565	3,730	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0								
	(内) 委託費		千円	632	1,430	137	2,625	1,565	2,670								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.50							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,640	3,624	3,624	3,624	3,624	4,530							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	4,272	5,114	3,761	6,354	5,189	8,260								
	単位あたりコスト(-)÷		円	52,741	36,529	250,733	30,257	41,512	39,333								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	63	188	63							
		国・都等からの支出金		千円	596	1,170	188	0	0	0							
特定財源計 +		千円	596	1,170	188	63	188	63									
差引: 一般財源 -		千円	3,676	3,944	3,573	6,291	5,001	8,197									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	1.0	3.6	0.8									
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)							
			1104 一般需用費							0							
			1204 手数料							0							
			1308 事業委託料							1,565							
			その他 ()							0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 334 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	59.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	55.0	18年度予算 執行率%	57.3
		虐待や火事、徘徊の認知症高齢者が利用しているが、施設の紹介だけで済んでいる人など もいるため、区が負担する人は少なく執行率は低くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		平成18年4月1日施行の高齢者虐待防止・養護者支援法第10条により、新たに質の高い有 料老人ホームを追加して確保した。					
事業 環境 の 変 化	事業開始当初から 現在までの変化	従来の保護理由は多岐にわたっていたが、最近の傾向としては家庭内トラブルによるものが 多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	緊急一時保護施設の現在の入居期間は、2週間が限度となっているが、入院や特別養護老 人ホーム等に入所できるまでの期間を確保してほしいという要望がある。					
	今後の予測	認知症高齢者の増加に伴い、家族の病識不足・介護の抱え込み等による虐待の増加。ま た、セルフネグレクト(自己放任)により、住居を退去せざるを得ない高齢者の増加。					
事業 の あ り 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由： 高齢者が地域で安定した生活を続けるためのセーフティネットである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容： 虐待高齢者等も含めて考えていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 原則、低所得者以外は全額本人負担である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： コストを下げる事により施設の質が低下するため難しい。						
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 保護時の本人のあらゆる状態に対応でき、質の高いサービスを安価で 提供できる施設の発掘。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今 後 の 事 業 の あ り 方 (中 長 期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 虐待防止法の施行、認知症高齢者の増加に伴い、需要は増加傾向にある。保護が必要な時に必要な期間が必ず利用で きる通年居室の確保が課題である。	
2 0 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理 由 高齢者虐待防止法の施行で本事業が対応の仕組みの中に体系化されるにあたり、適切な支援が出来るように整備してい く。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急ショートステイ事業				整理番号	335	枝番号							
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先 電話番号	1173	昨年度 整理番号	343	昨年度 枝番号					
係名				管理課				上位施策名		No					
予算事業名				緊急ショートステイ				コード		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31				
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	6
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(1) 杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱					
	区内在住で、介護保険の要介護3以上の方									(2)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			在宅で寝たきりや認知症等の高齢者に日常の介護を行っている家族が、病気等により介護が出来なくなった場合に、一時的に有料老人ホームでの介護を提供する						事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。					
活動指標名(式)			(1) 登録者数 (2) 利用日数(365日×2床)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録率 = 登録者数 ÷ 要介護3以上の認定者数 (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		人	250	197	300	303	350	400	75.8					
	活動指標(2)		日	300	220	600	388	600	700	55.4					
	成果指標(1)		%	4	3	4	5	5	7	71.4					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,578	10,546	11,578	11,549	11,578	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	11,498	10,510	11,498	11,498	11,498							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.76	0.76	0.76	0.60	0.60	0.60						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	6,886	6,886	6,886	5,436	5,436					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	0	18,464	17,432	18,464	16,985	17,014						
	単位あたりコスト(-)÷		円		88,487	61,547	56,056	56,056	48,611						
	財源	受益者負担分		千円		850	405	850	1,005	850					
		国・都等からの支出金		千円		10,000	4,870	5,360	5,364	5,764					
特定財源計 +		千円	0	10,850	5,275	6,210	6,369	6,614							
差引: 一般財源 -		千円	0	7,614	12,157	12,254	10,616	10,400							
受益者負担比率 ÷		%		4.6	2.3	4.6	5.9	5.0							
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			13-08 事業委託料						11,498						
			12-01 通信運搬費						30						
			11-04 一般需用費						21						
			その他 ()						0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 335 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	64.7	18年度予算 執行率%	99.7
		ベッド2床を通年で借り上げているため、予算執行状況に変化は無い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	17年から始まった事業だが、登録申請者数も18年度末で延489件と順調に推移している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	痰の吸引など、24時間の医療系の対応が必要な対象者は、委託先が有料老人ホームのため、午前9時から午後6時までしか看護師対応できず、受け入れることができない。すべての人を受け入れてほしい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴う要介護認定者数の増加により需要は増えると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容： 介護者が急な用事で高齢者の介護ができなくなった時、緊急ショートステイ先を用意することにより、高齢者の在宅生活の安定を図ると共に介護者負担軽減を図る。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 事業の更なる周知により、ベッドの稼働率をあげる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 現在、所得段階が1・2・3の人については負担が0割となっているが、食費等の徴収については考慮の余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 2床の確保は最低限必要と思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 登録・申請・収納事務の窓口は区。受入れ先の施設は委託事業者。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 安定した事業運営が図られているが、今後の動向によっては受入施設について検討していく必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 17年度からの3年契約のため、20年度は見直しの年になる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		若年性認知症者支援				整理番号	336		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1174		昨年度整理番号	353	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		若年性認知症者支援		コード	28550		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等 (1) 保健・福祉サービス利用者証交付者支援事業実施要綱 (2) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付要綱 (3)				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の対象にならない140歳未満及び40歳以上65歳未満の特定疾病以外の疾病による認知症者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健・福祉サービス利用証を交付された者が通所施設等を利用して機能訓練を行うことで、閉じこもりを予防し、心身状態の重度化を予防するとともに、ヘルパー派遣等により生活の支援をする。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健センターから「保健・福祉サービス利用証」の交付を受けた者に対し、介護保険に準じたサービスを提供する。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービス利用率 = サービス利用実人数 / 保健・福祉サービス利用証交付者数 (2)				
	活動指標名(式)		(1) 支援サービス利用実人数 (2)								
指標	活動指標(1)	人	1	1	0	1	0	1	0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	33	25	0	25	0	25	0		
	成果指標(2)										
	事業費		千円	2,887	2,887	0	2,887	0	2,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費		千円	2,873	2,873	0	2,873	0	2,873			
職員数 (常勤 非常勤)		人	0.05	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05			
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	453	0	453	0	453			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 + +		千円	3,342	3,340	0	3,340	0	3,340			
単位あたりコスト(-)÷		円	3,342,000	3,340,000		3,340,000		3,340,000			
財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0			
	差引: 一般財源 -	千円	3,342	3,340	0	3,340	0	3,340			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		利用実績なし								0	
		その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 336 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
	18年度利用者なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高次脳機能障害施策及び介護保険の特殊疾病等の拡大があれば、見直しができるが、現行では難しいと考えられる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	「保健・福祉サービス利用証」の発行を受けている方で、対象者は4人。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在のサービス対象者の希望するサービスには、リハビリやレクリエーションの付き添いといったものが多く、今のサービス提供内容では要望に沿わない。				
	今後の予測	本事業のあり方については、当面、法改正の動向を見守る。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由： 保健・福祉サービス利用証の交付を受けている対象者で、介護保険と同様のサービスを希望する者は少ない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 高次脳機能障害施策や介護保険の特殊疾病指定範囲の見直しがあればそちらに移行すべきである。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 介護保険適用に準じた範囲で自己負担。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 利用実績がないため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	サービス提供は民間事業者に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の特殊疾病等の拡大があれば、事業の必要性について検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改革案の基礎となる部分は、他課との調整が必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 当面このまま推移させていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護予防特定高齢者施策				整理番号	338		枝番号											
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091707	連絡先 電話番号	1177		昨年度 整理番号	昨年度 枝番号										
係名		介護予防推進係				上位施策名		No												
予算事業名		介護予防特定高齢者施策		コード	91536		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31											
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	3						
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱 (3) 各事業実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		特定高齢者に対し、通所型・訪問型の介護予防事業を実施する。(訪問指導・転倒予防ミニ教室・転倒予防教室・筋力アップ応援教室・リフレッシュリハビリ教室・栄養改善教室)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が要介護状態に陥ることなく、健康でイキイキした生活を送ることができるように介護予防事業を実施する。															
活動指標名(式)		(1) 実人員(4月～3月の実施人数)		(2) 延人員(4月～3月の延人数)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 要支援・要介護状態に陥らなかった割合(要支援・要介護状態に陥らなかった人数÷実人数×100) (2) 主観的健康感が維持(主観的健康感が維持又は向上した人数÷実人員×100)														
指標	活動指標(1)		単位	人	16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	2,330	18年度実績	250	19年度計画	3,330	目標値 22年度	4,589	目標値に対する18年度の達成率%	5.4
	活動指標(2)		単位	人								19,060	3,190	25,262	32,735	9.7				
	成果指標(1)		単位	%								70	87	70	70	124.6				
	成果指標(2)		単位	%								65	69	65	65	106.6				
総事業費・コスト把握	事業費		単位	千円							93,005	31,919	113,423	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		単位	千円																
	(内) 委託費		単位	千円							32,259	13,867	46,824							
	職員数(常勤 非常勤)		単位	人							4.80	7.20	5.22	7.20	7.20	3.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		単位	千円	0	0	0	43,488	47,293	65,232									
		非常勤職員分		単位	千円	0	0	0	20,376	20,376	10,188									
	総事業費 ++		単位	千円	0	0	0	156,869	99,588	188,843										
	単位あたりコスト(-)÷		単位	円				67,326	398,352	56,710										
	財源	受益者負担分		単位	千円				2,310	521	2,865									
		国・都等からの支出金		単位	千円				90,695	31,399	110,558									
特定財源計 +		単位	千円	0	0	0	93,005	31,920	113,423											
差引:一般財源 -		単位	千円	0	0	0	63,864	67,668	75,420											
受益者負担比率 ÷		単位	%				1.5	0.5	1.5											
18年度の主な取組み		内容		規模	単位	事業費(千円)														
		リフレッシュリハビリ教室		270	回	12,593														
		筋力アップ応援教室		224	回	8,391														
		訪問指導		689	回	6,647														
		転倒予防教室		264	回	3,829														
		その他 (転倒予防ミニ教室・栄養改善教室)				459														

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 338 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	10.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	16.7	18年度予算 執行率%	34.3
		高齢者人口の5%が介護予防特定高齢者施策の対象となるため、事業計画を策定したが現実には対象となる特定高齢者候補者が上らず事業利用に結びつかなかったため達成率が大幅に下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規事業：口腔機能向上教室を開始し、介護予防事業の充実を図る。 19年度予算の増額：教室数の拡大に伴い、事業費の増額をした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度介護保険法の改正に伴い地域支援事業が創設され、高齢者が要介護状態に陥ることなく生活ができるように、介護予防事業の充実(教室数の増・内容)を図っている。介護予防事業対象者数：平成18年度3,881名 平成22年度6,401名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	終了後も継続して利用したい。 事業参加をするためには区民健康診査・生活機能評価を受ける必要があり利用しにくい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護予防事業の対象者も増加する。介護予防事業の対象となる要介護状態に移行の恐れがある					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 高齢者が要介護状態に陥ることなく健康でイキイキした生活をおくることのできるためには介護予防事業は不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容： 教室数等の増に伴い、事業費は上がるため。					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容： 増加する対象者に対応するため実施教室を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 介護保険の同様のサービスの負担額と同程度に負担額を設定しているため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： サービスの安全な運営のため削減は難しい。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 民間事業所に委託を実施している事業と、区民との協働の視点から介護予防サポーター(ボランティア)の育成を行い、事業への介入を実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者が要介護状態に陥ることなく健康でイキイキした生活を送るためには本事業は必要不可欠であり、事業増が必要である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者が利用しやすいように今後も地域展開を図る。潜在的な対象者の把握も必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 教室数の拡大に伴う事業費の増が見込まれる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 339 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	91.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	74.9	18年度予算 執行率%	96.2
	特定高齢者が年度当初の計画数に大きく下回ったため、一般高齢者施策を強化し、プログラム実施を行った。より効果的な予算執行を実施した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規事業 19年度は認知症予防を含めて、介護予防の普及啓発の強化を大々的に図る。1000人規模のイベントの開催、介護予防・認知症予防特集号の配布等を実施する。 また、杉並区独自で対象者の基準を定め、介護予防事業を一般高齢者施策としても実施する。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	町会・いきいきクラブ・みどりの里等に頻回に普及啓発を行ったことで、介護予防の理念・必要性が区民に少しずつ浸透してきた。普及啓発活動を要望される機会が増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	参加場所や期間を特定せず、参加可能な機会を多く設定して欲しい。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護予防事業の対象者も増加する。 杉並区平成24年度高齢者人口 106,756人(特定介護予防事業対象6,630人) 介護予防の重要性が更に拡大するので、特定高齢者施策と適切に組み合わせ効果的な展開が必要。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険制度が改正され1年であり、まだまだ区民の介護予防に関する認識は不足しているので、施策の展開上貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在実施している普及啓発方法だけでなく、高齢者が参加しやすい魅力的な事業を実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護サービスと同様の基準で負担金を設定している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 高齢者人口は増加し続けるので、介護予防の必要性が広く高齢者に浸透するまではある程度のコストの維持は必要である。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 協働は社会福祉法人・NPO法人・企業と広汎な相手と行っている。 事業の拡大に伴い、これまで以上に協働を拡大する必要がある。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 所管の異なる個々の部署がばらばらに事業を実施しているので区民にとって利用条件・目標等が不明確でわかりにくい。 特定高齢者施策と一環として事業展開し、介護予防を効果的に進めるため、介護予防課で一括して一般高齢者施策を実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 効果的、魅力的な介護予防事業を実施するために民間事業所・NPO等の柔軟な視点を取り入れた事業展開が必要である。 今後の一般高齢者施策を実施する際は、プロポーザル方式等を取り入れて行く。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	別々に実施していた一般高齢者施策を一括して実施することで、従事職員の人件費の簡素化は図れるが、高齢者人口の増加に対する普及啓発は強化が必要なので事業費は増となる。

評価対象事務事業名		地域包括支援センター委託事業				整理番号	340		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091407	連絡先 電話番号	2249		昨年度 整理番号	昨年度 枝番号	
係名		地域連携推進係			上位施策名			No			
予算事業名		介護予防ケアマネジメント		コード	91538		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		18 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。				(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		特定高齢者に関する介護予防マネジメント 高齢者総合相談・支援 高齢者実態把握 高齢者虐待防止・権利擁護事業 包括的・継続的マネジメント(あんしんネットワーク事業含む) 指定介護予防支援事業 高齢者一般施策				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		在宅の要援護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。		
	活動指標名(式)		(1) 相談件数 (2) 申請受付件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 高齢者実態把握件数 (2) 介護予防プラン作成件数		
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)					54,000	51,999	56,000	60,000	86.7	
	活動指標(2)					16,000	15,756	16,200	16,500	95.5	
成果指標(1)					15,500	15,868	16,000	18,000	88.2		
成果指標(2)					16,400	10,962	21,800	23,800	46.1		
総事業費・コスト把握	事業費	千円				428,039	411,687	469,880	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円				0	0	0			
	(内) 委託費	千円				428,039	411,687	469,880			
	職員数(常勤 非常勤)	人					9.00	9.00	8.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	81,540	81,540	72,480		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	0	509,579	493,227	542,360			
	単位あたりコスト(-)÷	円					9,437	9,485	9,685		
	財源	受益者負担分	千円				0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円				219,597	209,663	230,787		
特定財源計 +		千円	0	0	0	219,597	209,663	230,787			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	289,982	283,564	311,573			
受益者負担比率 ÷	%					0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	介護予防ケアマネジメント						79,005				
	総合相談支援事業・権利擁護事業						147,120				
	包括的・継続的マネジメント支援						119,000				
	高齢者一般施策事業等						66,562				
その他 ()						0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 340 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	98.5	18年度予算 執行率%	96.2
		地域包括支援センター運営事業委託料のうち、大半は固定費であるが、高齢者実態把握調査費と特定高齢者介護予防プラン作成費については単価契約の実績払いのため、予算執行率が100%に達していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度は、地域包括支援センター設置1年目ということで、安定して運営することに主眼が置かれたが、平成19年度は予算金額を若干増額し、事業量の増加に対応していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっている。					
	今後の予測	平成19年4月より、3福祉事務所の高齢者担当部門がすべて本庁介護予防課に移管されたことにより、地域の高齢者相談窓口としての役割が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高齢者の増加、及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 : 介護保険制度の改正に伴い、新たに地域包括支援センターを創設し、協働を進めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、平成18年4月に20箇所新規開設したが、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想される。センター数の増加の計画はないが、各センターの人員の充実・質の向上が求められている。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域包括支援センターの業務量の増加が見込まれるため、予算の増額が必要である。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		その他地域支援事業				整理番号	341		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先 電話番号	1174		昨年度 整理番号	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		その他地域支援事業		コード	91542		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				政策番号 施策番号 事業コード				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な者及びその家族等。				根拠法令等 (1) 介護保険法・地域支援事業実施要綱 (2) 杉並区介護用品支給要綱 (3) 杉並区認知症高齢者家族安らぎ支援事業実施要綱 ほか				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護用品の支給、認知症高齢者の家族支援や家族介護教室を実施し、介護が必要な高齢者及びその家族を支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護が必要な高齢者の自立した生活を支援するとともに、家族等の負担軽減を図る。				
活動指標名(式)		(1) サービス利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)サービス利用率 = 高齢者数 ÷ サービス利用者数					
		(2)				(2)					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		人			18,491	18,362	19,500	22,500	81.6	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%			3.50	3.48	4.70	4.25	81.9	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			334,173	319,220	349,010	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円			0	0	0			
	(内) 委託費		千円			326,586	313,243	340,938			
	職員数 (常勤 非常勤)		人				5.70 0.00	5.70 0.00	5.70 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	51,642	51,642	51,642		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	385,815	370,862	400,652			
	単位あたりコスト(-)÷		円			20,865	20,197	20,546			
	財源	受益者負担分		千円			14,178	14,132	16,645		
		国・都等からの支出金		千円			0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	14,178	14,132	16,645				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	371,637	356,730	384,007				
受益者負担比率 ÷		%			3.7	3.8	4.2				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			1308 事業委託料						313,243		
			その他 ()						5,977		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 341 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	#VALUE!	18年度予算 執行率%	95.5
		その他地域支援事業費のうち介護用品の支給費が72.9%を占めている。 平成18年度は、介護用品の支給対象者を従来の「支給が必要な高齢者」から「要介護3以上 の高齢者(身体状況によって要介護1、2も対象)に改めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		その他地域支援事業のなかの介護用品の支給については支出額も多いことから、平成20年 度に行われる、介護保険サービスの見直しにあわせて、サービス内容を検討する必要があ る。					
事業 環境 の 変 化	事業開始当初から 現在までの変化	比較的安定したサービス提供が実施できている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	その他地域支援事業全般について、区民への広報に力を入れる余地がある。					
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、サービス利用者も増加傾向にあると思われる。					
事業 の あ り 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容： 高齢者が在宅での生活を続けることができるような支援内容になっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 家族介護教室に認知症予防を取り入れるなど、実施方法の工夫ができる。 認知症関連事業については、事業の普及に力を入れる余地がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 平成17年度に、利用料金の見直しを行ない行ったため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 平成17年度に、利用料金の見直しを行ない行ったため。					
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事業実績の98%は委託費であり、協働は十分に実現している。 ただし、受託事業者に対する監督を強化していく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今 後 の 事 業 の あ り 方 (中 長 期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 サービスの質を向上させていくために、受託事業者に対する監督を強化し、立ち入り調査等を定期的 に実施していく必要がある。 また、情報セキュリティマネジメント等の研修が必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護用品支給の利用者数や認知症高齢者数の増加に伴い、需要は増加傾向にある。そのため、事業 の実施にかかる費用は、年々増加していくことが見込まれる。そのための予算措置が必要。	
20 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	利用者が増加傾向にあるため、予算見積額も増加していく。 ただし、その他地域支援事業は補助金対象外事業であるが、20年度に向けて補助金対象事業に 組み込むかどうかの検討が必要である。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人ホーム入所措置・入所相談					整理番号	411	枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091710	連絡先 電話番号	内線 1133	昨年度 整理番号	425	昨年度 枝番号	1
係名		高齢者福祉担当係					上位施策名	No			
予算事業名		老人福祉措置		コード	24350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、または特別養護老人ホームの入所を希望する区民。		(1) 老人福祉法第6条、7条、11条 (2) 杉並区老人福祉法施行規則 (3) 杉並区指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所指針						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		養護老人ホーム入所措置 希望者の申請により、区入所判定委員会に要否決定後、入所措置 特別養護老人ホーム入所措置 虐待等で在宅困難な場合、養護老人ホームと同様手続きで入所措置。 特別養護老人ホーム契約入所:申込者に指針により優先度第一次評価を実施		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 養護老人ホーム入所により、日常生活が安定する。 特別養護老人ホームに入所措置を行い、虐待防止等を図る。 優先度第一次評価で、必要性の高い要介護高齢者を把握。						
	活動指標名(式)		(1) 養護老人ホーム措置入所者数(10人) (2) 特別養護老人ホーム入所者数(276人)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合}}{\text{当該年度措置者数(10)} \div \text{前年度未待機者数(9)} + \text{当該年度新規申請者数(21)}}$ (2) $\frac{\text{特別養護老人ホーム入所希望者に占める入所者の割合}}{\text{当該年度入所者数(276)} \div \text{前年度未入所希望者数(1713)} + \text{当該年度新規申込者数(644)}}$						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	17	17	16	17	10	17	17	58.8	
	活動指標(2)	人	292	300	265	300	276	300	300	92.0	
	成果指標(1)	%	48	50	80	80	33	80	80	41.3	
	成果指標(2)	%	11	20	11	20	12	20	20	60.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	224,445	220,719	229,136	224,804	233,298	248,845	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	754	835	759	861	786	862		
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.52	4.72	5.72	5.63	5.33	5.72	老人ホーム入所判定委員会は、19年度から介護予防課取扱(18年度高齢者施策課)。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	41,132	42,763	51,823	51,008	48,290	51,823	特別養護老人ホーム入所希望の場合は18年度から直接各施設へ申込・契約。介護予防課では虐待等の入所措置のみの取扱。	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	265,577	263,482	280,959	275,812	281,588	300,668		
	単位あたりコスト(-)÷		円	15,622,176	15,498,941	17,559,938	16,224,235	28,158,800	17,686,353		
	財源	受益者負担分		千円	42,881	43,741	41,578	42,638	40,239	41,259	特別養護老人ホーム優先度第一次評価は19年度から介護予防課取扱(18年度高齢者施策課)。
		国・都等からの支出金		千円	93,024	93,136	93,024	93,136	0	0	
特定財源計 +		千円	135,905	136,877	134,602	135,774	40,239	41,259			
差引: 一般財源 -		千円	129,672	126,605	146,357	140,038	241,349	259,409			
受益者負担比率 ÷		%	16.1	16.6	14.8	15.5	14.3	13.7			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			その他 ()							233,298	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 411 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	58.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	92.0	18年度予算 執行率%	103.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度杉並区成年後見センター設立により、連携して成年後見制度利用を行い、後見人による特別養護老人ホーム等の契約入所が進んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・養護老人ホームは、老人福祉法の改正により18年度から介護保険サービス対応可能施設となり、介護サービス利用が進んでいる。 ・特別養護老人ホームは、12年度介護保険法施行時、措置から契約(やむを得ない措置を除く)に変更。15年度杉並区入所指針施行。18年度直接施設申込に変更。18年度成年後見センター設立により後見制度利用による入所契約が増えつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホームは、入所までの待機期間が長く、区内施設はなかなか入所できない。					
	今後の予測	・独り暮らし等の高齢者増により、養護老人ホーム入所希望者の増加 ・認知症高齢者増や世帯員数減少に伴う養護者の減少で特別養護老人ホーム入所希望者の増加					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:老人ホーム入所措置は、老人福祉法に定められ高齢者の基本的人権を確保する制度のひとつであり、在宅生活困難な高齢者にとって不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 老人ホーム措置入所や契約入所については、施設の増加は進まず、待機期間の短縮は困難である。利用者及び親族が契約できない特別養護老人ホーム入所については、措置を行わず成年後見制度利用による契約入所を進めることが可能である。					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:杉並区成年後見センターとの連携を図り、成年後見制度の利用促進を行っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:措置費及び費用負担は、国基準で定められている。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:地域包括支援センターなどによる地域ケアが進めば施設入所者数の減少に繋がる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 老人ホーム要措置者の養護を社会福祉法人に委託、措置事務費の支払いについて(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団に委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	・待機期間短縮のために、養護老人ホームや特別養護老人ホームともに施設の増加が課題である。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老人ホーム措置入所や契約入所は、施設の増加が進まず待機期間の短縮は困難であるため、在宅生活が継続するよう支援を行う。利用者及び親族が契約できない特別養護老人ホーム入所は、成年後見制度利用により措置によらない契約入所をできるだけ進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターなどによる地域ケアを進め、在宅生活継続支援を行う。 杉並区成年後見センターと連携を図っていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 できるだけ住み慣れた地域で高齢者の自立した生活支援を行った上での、在宅生活困難な場合の施設入所であり、入所措置は老人福祉法で定められているものであるため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修給付事業				整理番号	412	枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1174	昨年度整理番号	426	昨年度枝番号	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		住宅改修費助成		コード	26750	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 (3) 政策番号 施策番号 事業コード 9		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱 (2) (3)					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上の高齢者で、介護保険の認定結果が非該当の方(予防給付・住宅附帯用具) 介護保険要介護認定者・要支援(介護保険給付外の設備給付)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		要介護の予防 要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を促進する。					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		65歳以上の高齢者で、介護保険の認定結果が非該当の方(予防給付・住宅附帯用具) 介護保険要介護認定者・要支援(介護保険給付外の設備給付)		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
		(1) 改修件数(予防給付)・住宅附帯用具件数 (2) 改修件数(設備給付)		(1) 前年比 (2) 前年比							

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	146	140	131	36	25	70	70	35.7			
	活動指標(2)	人	128	140	108	148	115	165	165	69.7			
	成果指標(1)	%	93	100	84	69	47	140					
	成果指標(2)	%	86	100	81	84	126	143					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	45,777	68,086	25,209	33,097	25,575	50,186	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.00	5.90	6.79	0.80	0.60	0.60	平成18年度から、活動指標を改修・給付件数に、成果指標は、前年比とした。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	54,600	53,454	61,517	7,248	5,436	5,436	平成18年度から、予防給付については介護予防課、設備給付については介護保険課に事業が移管になり、利用者の身体状況に合った改修や介護給付の適正化が行われている。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	100,377	121,540	86,726	40,345	31,011	55,622					
	単位あたりコスト(-)÷	円	687,514	868,143	662,031	1,120,694	1,240,440	794,600					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円	19,681	33,702	13,444	26,951	17,850	25,061				
特定財源計 +		千円	19,681	33,702	13,444	26,951	17,850	25,061					
差引:一般財源 -		千円	80,696	87,838	73,282	13,394	13,161	30,561					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	住宅改修予防給付		19	件	1,972
	住宅改修設備給付		115	件	23,480
	住宅附帯用具給付		6	件	123
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 412 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	69.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	77.7	18年度予算 執行率%	77.3
		予防給付(非該当の人が対象)については、前年に比べ減少しているが、設備給付(要介護認定を受けている人が対象)は、増えている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		予防給付・住宅附帯用具について、単価、件数の見直しを行い予算を算定した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和54年に福祉機器給付・貸付事業が始まったが、平成12年度から介護保険制度が始まり新たに「住宅改修給付事業」として介護予防目的、介護保険適用者の重度か予防、介護者負担軽減のため始まった。当事務は、従来福祉事務所で行ってきたが、平成18年4月から地域包括支援センターが区民からの相談・受付を行い、介護予防については介護予防課が、設備給付については介護保険課で事業を実施することになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	転倒や入浴時の危険が軽減された。					
	今後の予測	地域包括支援センターでの相談・受付により、利用者に身近な場所での対応が行われる。また、介護保険非該当者を対象とする介護予防の観点から事業を行う介護予防課が予防給付事務を行い、介護認定者を対象とする事業を実施する介護保険課が設備給付事務を行うことで、より利用者の身体状況にあった改修や介護給付の適正化を図る。					
事業のあり方点検	対象	理由： 要介護の予防、要介護状態の重度化の予防在宅生活の継続					
	貢献度 中(理由)	理由または具体的内容：					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容： 制度についての周知をする。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 介護保険制度の負担金と合わせている。					
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：						
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容：						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 平成18年度から住宅改修予防給付、日常生活用具給付の相談受付・相談・調査・確認を地域包括支援センターで行うことにより、より身近な場所で実施している。地域包括支援センターへの委託費は、介護保険会計の地域支援事業で計上している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険未申請の方にも住宅改修制度について、知ってってもらえるような情報提供を行っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成18年度から、予防給付については、介護予防課、設備給付については介護保険課に事業が移管になり、利用者の身体状況にあった改修や介護給付の適正化が行われている。	